

令和7年度当初予算案概要

1 予算規模

(1) 全会計

	令和6年度	令和7年度	増減	増減率
一般会計	1,263 億円	1,366 億円	103 億円	(8.2 %)
特別会計	699 億円	702 億円	3 億円	(0.5 %)
企業会計	262 億円	254 億円	△ 8 億円	(△ 3.2 %)
全会計	2,224 億円	2,322 億円	98 億円	(4.4 %)

※ 一般会計については平成30年度以降8年連続の過去最大規模

(2) 特別会計の主な増減内訳

	令和6年度	令和7年度	増減	増減率
介護保険	262 億円	273 億円	11 億円	(4.0 %)
後期	50 億円	53 億円	3 億円	(7.0 %)
国保	283 億円	280 億円	△ 3 億円	(△ 0.9 %)
公共用地	22 億円	17 億円	△ 5 億円	(△ 22.7 %)

(3) 企業会計の増減内訳

	令和6年度	令和7年度	増減	増減率
水道 (純損益)	124 億円 (△ 3.3 億円)	118 億円 (△ 8.6 億円)	△ 6 億円	(△ 4.5 %)
下水道 (純損益)	138 億円 (3.8 億円)	136 億円 (4.1 億円)	△ 2 億円	(△ 1.9 %)

2 一般会計(歳入の状況)

(1) 一般財源総額

	令和6年度	令和7年度	増減
一般財源(財政基金を除く)	729.9 億円	755.3 億円	25.4 億円
財政基金繰入金	25.0 億円	28.0 億円	3.0 億円
合計	754.9 億円	783.3 億円	28.4 億円

(2) 3基金繰入金の当初予算額・残高見込額

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	40.5 億円	25.0 億円	28.0 億円
残高見込額	119 億円 (決算)	116 億円 (積立4・取崩7)	108 億円 (不用20・取崩8)

(3) 物価高騰対応重点支援臨時交付金(推奨事業メニュー分)主な充当事業

臨時交付金 当初予算計上額(交付限度額6.2億円のうち5.2億円)

事業	事業費	交付金充当額
① 学校給食支援事業(給食食材費高騰対応)	2.4 億円	2.4 億円
② こども夢応援プロジェクト事業	1.2 億円	1.2 億円
③ 社会福祉施設等への物価高騰対策補助	1.0 億円	1.0 億円
④ 中小事業者に対するLED照明更新補助	0.3 億円	0.3 億円

(4) 市税・地方交付税等の状況

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	増減
市 税	451	471	20
普 通 交 付 税	156	177	21
特 別 交 付 税	4	4	0
臨 時 財 政 対 策 債	8	0	△ 8
地 方 特 例 交 付 金	18	4	△ 14
地 方 消 費 税 交 付 金	69	71	2
その他県税交付金等	24	28	4
計	730	755	25

定額減税分+14

R6当初決定額168

R6発行可能額8

定額減税補てん分△14

(5) 市税の主な増減（滞納繰越分除く）

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	増減
個人市民税	161.3	182.3	21.0
法人市民税	35.5	32.0	△ 3.5
固定資産税（土地）	59.2	59.4	0.2
固定資産税（家屋）	85.0	87.0	2.0
固定資産税（償却資産）	30.4	30.6	0.2
都市計画税	36.2	36.8	0.6
市たばこ税	17.5	16.6	△ 0.9
事業所税	16.7	16.7	0.0

定額減税分+14

(6) 市債発行額（予算ベース）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債発行額	95 億円	82 億円	79 億円
臨時財政対策債	(16 億円)	(8 億円)	(0 億円)
投資的経費分	(79 億円)	(74 億円)	(79 億円)

3 一般会計（歳出の状況）

(1) 増減内訳

(単位：億円)

	予算額	一般財源	増減理由
① 事業経費	+ 102.1	(+ 26.3)	下記(2)参照
② 職員給与費等	+ 0.7	(+ 0.6)	退職手当△9.6 人勧+12.3
③ 公債費	△ 0.2	(△ 0.0)	
④ 繰出金	+ 0.6	(+ 1.5)	介護+2.4 水道電力高騰支援△0.5（一般財源△0.3）
	+ 103.2	(+ 28.4)	

※投資的経費 R6 107.0 億円 ⇒ R7 130.0 億円 (+ 23.0 億円)

(2) 事業経費の増減理由

予算額	児童手当支給事業+18.0 障害福祉費+14.8 物価高騰生活支援給付金+11.7 幼保給付費+10.0 自治体情報システム標準化関連等経費+8.0 中学校施設整備事業+7.5 西明石活性化プロジェクト事業+7.8 (仮)新明石クリーンセンター建設事業+6.3 天文科学館施設維持管理事業+5.5 法定予防接種事業+2.2 国勢調査事業+1.8
一般財源	障害福祉費+4.3 法定予防接種事業（コロナ・带状疱疹予防接種費用）+2.3 自治体情報システム標準化関連等経費+2.1 図書館運営事業+1.4 高校生世代への児童手当支給事業△3.1